

## 入札公告

建築設計業務及び工事監理業務の委託契約について、施工体制確認型一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により次のとおり公告します。

なお、この業務は、奈良県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」といいます。）による電子入札案件であり、最低制限価格制度の対象となる業務です。

令和6年5月7日

奈良県知事 山下 真

### 第1 競争入札に付する事項

- 1 業務名称 西和警察署平群北駐在所解体撤去工事 設計監理委託  
業務番号 第06-02-設監号
- 2 業務場所 生駒郡平群町緑ヶ丘一丁目1番14号
- 3 業務概要 平群北駐在所（木造 平家建て 約86.58㎡）の解体撤去工事に係る建築設計業務及び工事監理業務 一式
- 4 履行期間 令和6年6月3日（予定）～令和7年2月28日  
・建築設計業務：令和6年6月3日（予定）～令和6年9月13日  
ただし、設計図面の提出期限を令和6年8月30日、  
工事費概算書の提出期限を令和6年9月6日とします。  
・工事監理業務：令和6年11月18日（予定）～令和7年2月28日  
ただし、工事監理業務については工事が施工可能となった場合のみ  
委託します。
- 5 予定価格 3,179,000円  
（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 6 最低制限価格 2,585,000円  
（消費税及び地方消費税（計10%）を含みます。）
- 7 部分引渡し 有り  
指定部分 建築設計業務完了部分  
引渡し期日 令和6年9月13日  
部分引渡しに係る成果品 建築設計業務委託特記仕様書に記載の範囲
- 8 業務委託料における建築設計業務と工事監理業務の割合  
建築設計業務 51.90%  
工事監理業務 48.10%
- 9 入札方法 電子入札（電子入札システムの「一般競争入札方式（参加申請なし）」を使用）
- 10 落札者の決定方法 最低制限価格制度を採用  
開札後、競争入札参加資格の確認及び施工体制確認調査を行った上で落札者を決定します。  
詳細は、入札説明書によります。

## 第2 競争入札に参加する者に必要な資格

- 1 建築士法（昭和25年法律第202号）の規定による一級建築士事務所の登録を行っていること。
- 2 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち建築設計業務に登録していること。
- 3 奈良県内に本店を有していること。
- 4 入札説明書1の（4）に定める要件を満たす技術者をこの業務を行う期間中配置できること。  
また、管理技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。
- 5 電子入札システムで利用可能な電子証明書を取得し、電子入札システムの利用者登録を完了していること。
- 6 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。

## 第3 入札日程

| 手 続 等  | 期 間 ・ 期 日 ・ 期 限   | 場 所 等   |
|--|---|---|
| 入札説明書等の交付<br>※奈良県警察本部の入札公告のホームページからダウンロードしてください。 | 令和6年 5月 7日（火）<br>～<br>令和6年 5月28日（火）   | 入札情報サービスシステムアドレス<br><a href="http://www.ppi06.telbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top">http://www.ppi06.telbs.jp/DENCHO/PpiJGyomuStart.do?kinouid=GP5000_Top</a> |
| 質問の受付<br>※質問は、仕様書に関することに限ります。                    | 令和6年 5月14日（火）<br>午前10時～午後4時<br>FAXに限ります。  | 送信先<br>奈良県警察本部<br>警務部施設装備課営繕係<br>FAX 0742-22-1193<br>※様式は自由様式とします。  |
| 質問に対する回答   | 令和6年 5月16日（木）<br>（予定）   | ※FAXにより回答します。   |
| 入札書の提出   | 令和6年 5月17日（金）<br>～<br>令和6年 5月23日（木）<br>午後4時まで（期限までに到達したもののみ有効。）<br>電子入札システムに限ります。 | *システム稼働時間<br>午前9時～午後8時  |
| 開札   | 令和6年 5月24日（金）<br>午前10時00分   | 開札場所<br>奈良市登大路町80番地<br>奈良県警察本部<br>警務部施設装備課<br>開札後、電子入札システムにより入札結果を通知します。  |
| 競争入札参加資格確認申請書、競争入札参加資格確認                         | 令和6年 5月27日（月）<br>午後4時まで   | 提出先<br>奈良市登大路町80番地  |

|   |                           |   |
|---|---------------------------|---|
| 資料及び施工体制確認調査書類の提出<br>(落札候補者のみ)                  | 持参に限ります。                  | 奈良県警察本部<br>警務部施設装備課営繕係                        |
| 施工体制確認調査書類に関する聞き取り調査<br>※入札責任者と配置予定技術者の出席を要します。 | 令和6年 5月28日(火)<br>午前10時00分 | 調査場所<br>奈良市登大路町80番地<br>奈良県警察本部<br>警務部施設装備課営繕係 |

※上記の期間は、奈良県の休日を定める条例（平成元年3月奈良県条例第32号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」といいます。）及び正午から午後1時までを除きます。

なお、電子入札システムの稼働時間は、県の休日を除く月曜日から金曜日までの午前9時から午後8時までです。

#### 第4 競争入札参加資格の確認

開札後、落札候補者は、入札説明書の3に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「競争入札参加資格確認申請書等」といいます。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

#### 第5 施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者は、入札説明書の4に定めるところにより、施工体制確認調査書類を提出するとともに、提出書類に基づいた聞き取り調査を受けなければなりません。

聞き取り調査には、入札責任者と配置予定技術者の出席を要します。

#### 第6 その他

##### 1 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

##### 2 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第19条に定めるところによります。

##### 3 入札の無効

第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札若しくは競争入札参加資格確認申請書等又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者が行った入札は無効又は失格とします。

##### 4 契約の不締結

契約締結までの間に、落札（候補）者が競争入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止措置を受けた場合は、契約を締結しません。

- 5 手続における交渉の有無  
無し
- 6 この業務に直接関連する他の業務委託の契約をこの業務委託の契約相手方と随意契約により締結する予定の有無  
無し
- 7 電子入札システム及び入札情報サービスシステムの操作方法に関する問い合わせ先  
東芝デジタルソリューションズ株式会社  
電話 0570-000-516 (電子入札システム専用ヘルプデスク)  
受付時間 午前9時から午後5時30分まで (正午から午後1時までを除きます。)
- 8 契約を担当する部課等の名称及び所在地等  
〒630-8578  
奈良市登大路町80番地  
奈良県警察本部警務部施設装備課営繕係  
電話 0742-23-0110 (内線2294)
- 9 入札に関する問い合わせ先  
8に同じ
- 10 その他  
(1) 詳細は、入札説明書によります。  
(2) 代表者又は受任者 (競争入札参加資格審査申請において、代表者から契約締結権限等の委任を受けている者をいいます。) に変更がある場合は、速やかに「競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届出書」を提出してください。  
なお、変更の事実発生以降は、変更後の契約締結権限等を有する者の名義で入札手続を行ってください。また、電子入札システムにおいては、変更後の契約締結権限等を有する者のICカードを使用してください。ICカードの取得が間に合わない場合等は、8の問い合わせ先まで連絡した上で、指示に従い手続を進めてください。  
(3) 電子ファイルの作成基準は以下のとおりです。  
ア 電子ファイルでの提出を求める書類の作成に使用するソフトウェア及びファイルの保存形式は次の各号のいずれかの方式によらなければならない。  
(ア) doc形式 (Microsoft Word 2019 で読み取りが可能なものに限る。)  
(イ) docx形式 (Microsoft Word 2019 で読み取りが可能なものに限る。)  
(ウ) xls形式 (Microsoft Excel 2019 で読み取りが可能なものに限る。)  
(エ) xlsx形式 (Microsoft Excel 2019 で読み取りが可能なものに限る。)  
(オ) pdf形式 (Adobe Acrobat Reader DC で読み取りが可能なものに限る。)  
(カ) jtd形式 (一太郎 Pro4 で読み取りが可能なものに限る。)  
イ 電子ファイルを圧縮する場合、その形式はZIP形式によるものとする。ただし、自己解凍方式は認めない。  
ウ ア及びイによらず提出された場合は、提出がないものとみなす。  
エ 電子ファイルを提出するに当たり、入札者は事前に当該ファイルがコンピュータウ

ウイルスに感染（以下「ウイルス感染」という。）していないか確認し、ウイルス感染したファイルを添付してはならない。ウイルス感染が判明した場合には、入札執行者及び入札参加者は、その再提出について協議するものとする。